



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 山大

上場取引所 東

コード番号 7426 URL <http://www.yamadai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 暢介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 高橋 茂之

TEL 0225-93-1111

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,166	15.8	88		47		202	
2020年3月期	4,949	9.0	140		90		135	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	182.22		5.7	0.8	2.1
2020年3月期	122.16		3.6	1.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,059	3,456	57.0	3,111.80
2020年3月期	6,190	3,686	59.6	3,318.44

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,456百万円 2020年3月期 3,686百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	575	33	154	1,470
2020年3月期	123	23	205	707

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		25.00	25.00	27	20.5	0.7
2021年3月期		0.00		25.00	25.00	27	13.7	0.8
2022年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		179.7	

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,270	25.9	2		2		18		16.21
通期	4,812	15.5	27		40		15		13.91

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	1,187,368 株	2020年3月期	1,187,368 株
期末自己株式数	2021年3月期	76,439 株	2020年3月期	76,439 株
期中平均株式数	2021年3月期	1,110,929 株	2020年3月期	1,110,929 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(持分法損益等)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 役員の異動	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、経済活動の停滞が続き、新型コロナウイルス感染症の収束はまだ見えておらず、厳しい状況が続いております。

住宅建築業界及び木材建材業界におきましては、住宅ローンの低金利、政府による住宅取得支援策の継続がされましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、当事業年度の全国の新設住宅着工戸数は81万戸(前期比8.1%減)、当社に関係が深い木造住宅の新設着工戸数につきましては46万戸(前期比9.0%減)となりました。

このような状況の下で、当社は2010年の「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」と、更に地球上で唯一の循環資源である木材を生かして「持続可能な開発目標 SDGs」の実現に貢献していくことを宣言いたしました。私たちは、Community with wood～200年先の笑顔のために～、非住宅建築の木造化を推進し、地産地消の認証木材使用による森林保護や高性能住宅により二酸化炭素の排出量を抑制し、2050年に温暖化ガスを実質排出ゼロにする目標に邁進してまいります。

住宅資材事業では、プレカット受注を営業戦略の柱として、建材・住設・エクステリア等のトータル受注を目指してまいりました。また、製材工場ウッド・ミルのブランドであります国産人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」の更なる普及や、2019年1月に選出された「第7回富県宮城グランプリ」を糧に宮城県内産業の発展や地域経済の活性化に努力してまいりました。

建設事業では、宮城の伊達な杉を使用することで木の本来の性質であります優しい質感と香り、調湿効果に優れ、ある程度の太さがあれば火にも強く耐久性があり、「優しさ」と「強さ」を兼ね備えた「宮城の伊達な杉の家」CORE(コア)等と、選ばれた自然素材を採用し心身の健康を配慮した設計ノウハウと健康素材で、構成される住まいの提案と住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り年間に消費するエネルギー量が概ねゼロとなる、ZEH住宅等を拡販してまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高4,166百万円(前期比15.8%減)、営業損失88百万円(前期営業損失140百万円)、経常損失47百万円(前期経常損失90百万円)、当期純損失202百万円(前期当期純損失135百万円)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。)

#### ア. 住宅資材事業

大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため地場工務店に対する営業活動に注力し、売上高3,060百万円(前期比19.1%減)、営業利益37百万円(前期比1,419.0%増)となりました。

#### イ. 建設事業

大型物件(非住宅)の売上高は増加しましたが、注文住宅等の競争が厳しく、売上高1,061百万円(前期比5.6%減)、営業損失2百万円(前期比214.5%減)となりました。

#### ウ. 賃貸事業

賃貸事業は、売上高44百万円(前期比3.5%増)、営業利益34百万円(前期比9.0%増)となりました。

2020年4月1日付の組織変更に伴い、前事業年度において「ホーム事業」としておりました名称を、第1四半期会計期間より「建設事業」に変更することといたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度末の資産につきましては、6,059百万円となりました。内訳としましては、現金及び預金が1,470百万円、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金が786百万円、商品及び製品227百万円、販売用土地建物283百万円を含む流動資産が2,937百万円、有形固定資産が3,017百万円、無形固定資産が26百万円、投資有価証券9百万円を含む投資その他の資産が78百万円となっております。

②負債

負債につきましては2,602百万円となっており、内訳としましては、支払手形、買掛金及び工事未払金828百万円、短期借入金195百万円、一年以内返済予定の長期借入金149百万円を含む流動負債が1,370百万円、長期借入金958百万円、再評価に係る繰延税金負債106百万円を含む固定負債が1,232百万円となっております。

③純資産

純資産につきましては、3,456百万円となっており、内訳としましては、株主資本が3,468百万円、土地再評価差額金△10百万円を含む評価・換算差額等が△11百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) の期末残高は、前事業年度に比べ762百万円 (107.9%) 増加し、1,470百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、結果増加した資金は、575百万円 (前事業年度は123百万円の減少) となりました。これは、主に税引前当期純損失が199百万円及び仕入債務の減少による資金の減少が56百万円あったものの、非資金費用の減価償却費が190百万円、売上債権の減少による資金の増加が349百万円及びたな卸資産の減少による資金の増加が284百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果増加した資金は、33百万円 (前事業年度は23百万円の減少) となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が11百万円及び無形固定資産の取得による支出が10百万円あったものの、差入保証金の返還による収入が53百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は、154百万円 (前事業年度は205百万円の減少) となりました。これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が122百万円及び配当金の支払額が27百万円あったものの、短期借入金の増加による資金の増加が70百万円及び長期借入金の借入による収入が250百万円あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	50.1	60.2	59.8	59.6	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	24.1	14.9	10.8	13.8
債務償還年数 (年)	6.8	1.5	—	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.5	73.6	—	—	70.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2019年3月期及び2020年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響等による世界的な消費の落ち込みや生産活動の停滞等により、経済が不安定になることが予想されます。

そのような中で、当社は国策であります「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に引き続き対応すべく、新工場の加工機械フンデガーK2i1250をフルに活用して、ATAハイブリッド構法、CLT (直交集成板) 等の非住宅大型木造建築への営業を強化してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高4,812百万円 (前期比15.5%増)、営業利益27百万円 (前期営業損失88百万円)、経常利益40百万円 (前期経常損失47百万円)、当期純利益15百万円 (前期当期純損失202百万円) を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、沈静時期、政府の動向また取引先、仕入先メーカー等の動向などが、当社の業績に影響を与えることが見込まれるものの、現時点ですべての影響額の見積が困難でありますので、次期の業績の見通しは、現時点での限定的な範囲での影響額を反映しております。先行き不透明であるため、同感染症拡大により、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化への対応と主要製品の需要増に対応した安定供給体制確立のための資金需要及び市場ニーズに応える製品開発・技術開発等に充当し、今後の事業拡大に努めていくことが、株主の皆様への充実した配当に寄与するものと考えております。当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき25円とさせていただきます。

なお、次期の年間配当額につきましては、1株につき25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、住宅資材の卸・小売事業、住宅建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では不動産の賃貸・仲介等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社の事業内容と報告セグメントとの区分は同一であります。

報告セグメントの区分		事業内容
住宅資材事業	住宅資材の販売	木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売
	木材の加工	木材のコンピュータカット (大型物件等) 加工・防腐加工・人工乾燥加工・製材等
	自山林の植林及び育成	主にスギ、ヒノキ等の植林、育成
建設事業	住宅の建築及び分譲住宅、不動産の販売・仲介	大型木造建築・木造注文住宅・提案住宅・建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買・仲介等
賃貸事業	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は、株主様、お客様、そして生産、流通、建築に携わる当社も、お互いに等しく「得」を恵る「三方一両得」の不変の経営理念を基本として、地球上のかけがえのない自然環境の調和と森林資源の育成を次世代へ引き継ぐ住文化の最重要課題として、日本の気候風土に適した、地域の人々に潤いとやすらぎを約束する新世紀型木造建築を常に提案し続け、大きな満足をお客様と共に享受する（withの思想）企業をめざしております。

#### （2）目標とする経営指標

当社は、経営基盤強化のため、経営の最重点目標を収益の向上とし、経営指標として経常利益率を重視し、財務体質の充実、改善を図り、会社を発展させてまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

我が国は、人口減少と高齢化が同時に進む人口オーナスの状況下で、住宅着工戸数の減少が見込まれますが、今後の期待できるマーケットは公共施設等の非住宅の木造化と予想されます。

そのような中で、当社は「持続可能な開発目標 SDGs」を宣言し、非住宅建築の木造化を推進し、地産地消の認証木材使用による森林保護や高性能住宅により二酸化炭素の排出量を抑制し、地球温暖化防止へ貢献してまいります。

住宅資材事業部では、プレカット4点セットの構造・羽柄・合板・サイディングの営業強化と、宮城県内最大の国産杉製材工場の生産効率を向上させてまいります。また、今後の職人不足を補う為に、職人を育成内製化することで建築現場の建て方にも対応してまいります。

建設事業部では、当社の特徴であります製造エネルギーが低い国産杉無垢材をふだんに使用した居住空間を提案することで、二酸化炭素の排出抑制と人の健康に寄与してまいります。

当社は森林から製材・加工・販売・建築までの一貫した装置産業を活かしながら、持続可能な森林経営と環境に配慮した森林資源の有効活用を通じて、地球環境を考えたSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みと地域に必要とされる企業を目指してまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

我が国経済は、グローバル化の進む中であらゆる面で世界各国との関係が深耕しております。今回の新型コロナウイルスの影響についても、各国とのサプライチェーンが密接につながっている事が証明されました。

そのような中で、新設住宅着工戸数の減少が予想され、それ以上に職人不足が深刻化する状況で職人不足に対して、高性能木材加工機械フンデガーK2i1250・650をフルに活用する事でマーケットの要望に応えてまいります。また、山林の植林から伐採及び木造建築の建て方を志す若い職人を育成し、内製化することで雇用機会の創造にも貢献してまいります。

当社は、内部統制の強化やコンプライアンス体制の充実を図り、ウッド・ミル、プレカット工場製品の価格競争力と品質の確保、安定供給を目指し、継続的な事業収益と企業価値の向上を図り事業を通じて社会貢献に努力してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	707,258	1,470,236
受取手形	290,208	189,326
売掛金	550,522	500,247
完成工事未収入金	295,079	96,823
商品及び製品	247,296	181,046
仕掛品	139,714	105,097
原材料及び貯蔵品	89,910	47,007
販売用土地建物	212,685	283,703
未成工事支出金	263,907	52,192
前払費用	8,932	8,666
未収入金	5,436	4,158
その他	6,622	5,817
貸倒引当金	△12,861	△7,318
流動資産合計	2,804,714	2,937,006
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,151,419	2,151,419
減価償却累計額	△1,323,836	△1,399,888
建物 (純額)	827,582	751,530
構築物	342,736	342,736
減価償却累計額	△246,351	△259,488
構築物 (純額)	96,384	83,247
機械及び装置	1,588,538	1,589,638
減価償却累計額	△1,332,360	△1,403,955
機械及び装置 (純額)	256,177	185,682
車両運搬具	36,900	29,795
減価償却累計額	△34,133	△28,524
車両運搬具 (純額)	2,766	1,270
工具、器具及び備品	54,604	54,917
減価償却累計額	△44,631	△47,476
工具、器具及び備品 (純額)	9,972	7,440
土地	1,740,861	1,715,294
山林	233,452	233,452
リース資産	64,384	69,022
減価償却累計額	△15,820	△29,470
リース資産 (純額)	48,564	39,552
有形固定資産合計	3,215,763	3,017,471
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	1,255	1,255
ソフトウェア	36,683	25,592
無形固定資産合計	37,939	26,848

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,556	9,204
出資金	12,072	12,115
差入保証金	109,559	56,210
破産更生債権等	4,099	4,332
長期前払費用	1,558	533
その他	300	300
貸倒引当金	△4,083	△4,332
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>132,062</b>	<b>78,363</b>
固定資産合計	3,385,764	3,122,683
<b>資産合計</b>	<b>6,190,478</b>	<b>6,059,689</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	546,482	538,198
買掛金	202,061	226,955
工事未払金	136,284	63,408
短期借入金	125,000	195,000
1年内返済予定の長期借入金	113,996	149,596
リース債務	13,907	14,927
設備関係支払手形	19,732	6,541
未払金	84,773	73,096
未払費用	6,917	2,485
前受金	6,410	4,530
未払法人税等	-	5,124
未成工事受入金	39,233	4,150
預り金	6,006	6,264
賞与引当金	9,300	9,400
完成工事補償引当金	3,530	6,240
その他	42,388	64,559
<b>流動負債合計</b>	<b>1,356,024</b>	<b>1,370,478</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	867,458	958,962
リース債務	38,540	27,866
再評価に係る繰延税金負債	106,362	106,362
退職給付引当金	108,570	114,049
預り敷金	26,974	24,985
<b>固定負債合計</b>	<b>1,147,905</b>	<b>1,232,227</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,503,930</b>	<b>2,602,705</b>

(単位: 千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
資本準備金	97,927	97,927
資本剰余金合計	97,927	97,927
利益剰余金		
利益準備金	31,125	33,903
その他利益剰余金		
別途積立金	2,550,000	2,350,000
繰越利益剰余金	△29,208	△120,163
利益剰余金合計	2,551,916	2,263,739
自己株式	△54,204	△54,204
株主資本合計	3,698,824	3,410,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,404	△756
土地再評価差額金	△10,871	47,094
評価・換算差額等合計	△12,275	46,338
純資産合計	3,686,548	3,456,984
負債純資産合計	6,190,478	6,059,689

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	1,972,599	1,609,030
製品売上高	1,810,200	1,451,355
完成工事高	1,084,262	1,027,795
販売用土地建物売上高	27,022	30,636
その他の売上高	55,581	47,351
売上高合計	4,949,666	4,166,169
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	90,049	84,536
当期商品仕入高	1,846,016	1,458,566
合計	1,936,065	1,543,103
商品他勘定振替高	122,644	81,455
商品期末たな卸高	84,536	64,434
商品売上原価	1,728,884	1,397,213
製品売上原価		
製品期首たな卸高	244,168	162,759
当期製品製造原価	1,794,162	1,400,389
合計	2,038,330	1,563,149
製品他勘定振替高	134,047	89,495
製品期末たな卸高	162,759	116,612
製品売上原価	1,741,523	1,357,041
完成工事原価	994,114	916,206
販売用土地建物売上原価	23,702	31,133
その他の売上原価	10,770	9,396
売上原価合計	4,498,995	3,710,990
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	243,715	211,817
製品売上総利益	68,676	94,314
完成工事総利益	90,148	111,589
販売用土地建物売上総利益又は売上総損失 (△)	3,319	△496
その他の売上総利益	44,811	37,954
売上総利益合計	450,671	455,178
<b>販売費及び一般管理費</b>		
支払運賃	113,934	100,351
貸倒引当金繰入額	7,947	△5,294
役員報酬	60,883	43,131
給料及び手当	171,630	173,655
賞与引当金繰入額	4,161	3,789
退職給付費用	△1,791	3,709
法定福利費	31,051	31,131
支払報酬	36,127	35,171
減価償却費	21,154	22,325
その他	146,399	135,632
販売費及び一般管理費合計	591,500	543,603
営業損失 (△)	△140,828	△88,425

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	863	694
受取配当金	1,456	1,356
仕入割引	9,343	6,056
受取助成金	25,945	19,483
雑収入	24,583	23,799
営業外収益合計	62,192	51,390
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,890	8,148
売上割引	2,332	1,391
雑損失	144	660
営業外費用合計	11,366	10,200
経常損失(△)	△90,002	△47,235
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	291	2,386
補助金収入	4,022	-
役員退職慰労金戻入額	-	15,000
特別利益合計	4,314	17,386
<b>特別損失</b>		
役員退職慰労金	-	144,000
固定資産売却損	56	-
固定資産圧縮損	4,022	-
減損損失	-	25,567
特別損失合計	4,079	169,567
税引前当期純損失(△)	△89,767	△199,416
法人税、住民税及び事業税	5,831	3,021
法人税等調整額	40,113	-
法人税等合計	45,944	3,021
当期純損失(△)	△135,712	△202,438

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	27,237	2,550,000	149,274	2,726,511
当期変動額							
利益準備金の積立				3,888		△3,888	-
別途積立金の積立					-	-	-
剰余金の配当						△38,882	△38,882
当期純利益						△135,712	△135,712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,888	-	△178,482	△174,594
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	31,125	2,550,000	△29,208	2,551,916

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54,204	3,873,418	△812	△10,871	△11,683	3,861,734
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△38,882				△38,882
当期純利益		△135,712				△135,712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△592	-	△592	△592
当期変動額合計	-	△174,594	△592	-	△592	△175,186
当期末残高	△54,204	3,698,824	△1,404	△10,871	△12,275	3,686,548

当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	31,125	2,550,000	△29,208	2,551,916
当期変動額							
利益準備金の積立				2,777		△2,777	-
別途積立金の積立					△200,000	200,000	-
剰余金の配当						△27,773	△27,773
当期純利益						△202,438	△202,438
土地再評価差額金の取崩						△57,965	△57,965
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	2,777	△200,000	△90,954	△288,177
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	33,903	2,350,000	△120,163	2,263,739

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54,204	3,698,824	△1,404	△10,871	△12,275	3,686,548
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△27,773				△27,773
当期純利益		△202,438				△202,438
土地再評価差額金の取崩		△57,965		57,965	57,965	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			648	-	648	648
当期変動額合計	-	△288,177	648	57,965	58,613	△229,563
当期末残高	△54,204	3,410,646	△756	47,094	46,338	3,456,984

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失（△）	△89,767	△199,416
減価償却費	235,241	190,559
減損損失	-	25,567
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,947	△5,294
賞与引当金の増減額（△は減少）	△300	100
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△1,290	2,710
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△786	5,479
受取利息及び受取配当金	△2,320	△2,050
支払利息	8,890	8,148
有形固定資産売却損益（△は益）	△235	△2,386
補助金収入	△4,022	-
固定資産圧縮損	4,022	-
売上債権の増減額（△は増加）	△276,447	349,180
たな卸資産の増減額（△は増加）	△197,116	284,466
その他の流動資産の増減額（△は増加）	28,680	△3,807
仕入債務の増減額（△は減少）	17,554	△56,266
未払消費税等の増減額（△は減少）	41,398	23,160
未収消費税等の増減額（△は増加）	99,879	-
その他の流動負債の増減額（△は減少）	12,323	△42,364
その他	△3,296	△1,275
小計	△119,643	576,509
利息及び配当金の受取額	2,328	2,057
利息の支払額	△8,924	△8,308
法人税等の支払額	△13,651	△3,204
法人税等の還付額	16,066	8,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,824	575,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,104	△11,569
有形固定資産の売却による収入	1,177	2,387
設備投資受取助成金収入	4,022	-
無形固定資産の取得による支出	△13,183	△10,884
差入保証金の回収による収入	-	53,775
貸付金の回収による収入	1,732	-
出資金の払込による支出	△42	△43
その他	-	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,396	33,238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	70,000
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	△151,796	△122,896
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,341	△14,754
配当金の支払額	△38,882	△27,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,020	154,575
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△352,241	762,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,500	707,258
現金及び現金同等物の期末残高	707,258	1,470,236

（5）財務諸表に関する注記事項  
 （継続企業の前提に関する注記）  
 該当事項はありません。

（会計方針の変更）  
 該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）  
 該当事項はありません。

（修正再表示）  
 該当事項はありません。

（持分法損益等）  
 該当事項はありません。

（貸借対照表関係）  
 ※1 担保提供資産  
 （担保に供している資産）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	583,691千円	527,266千円
機械装置及び車両運搬具	8,633	0
土地	958,338	958,338
計	1,550,663	1,485,604

（上記に対応する債務）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金	100,000千円	170,000千円
長期借入金（一年以内返済予定額を含む）	981,454	1,108,558
計	1,081,454	1,278,558

※2 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	281,424千円	281,424千円
構築物	83,347	83,347
機械及び装置	758,954	758,954
車両運搬具	18,495	13,020
工具器具及び備品	5,700	5,700
土地	216,960	216,960
山林	5,635	5,635
計	1,370,516	1,365,041

※3 土地再評価評価法

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号 2001年3月31日改正）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・ 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算

定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。なお、減損損失を計上したことにより、土地再評価差額金57,965千円の取崩しを行っております。

・ 再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額	△260,090千円	△231,202千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△138,887	△135,769

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	1,950,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	125,000	195,000
差引額	1,825,000	1,755,000

(損益計算書関係)

※1 商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	119,354千円	78,812千円
一般管理費	3,290	2,643
計	122,644	81,455

※2 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	131,289千円	88,299千円
一般管理費	2,757	1,196
計	134,047	89,495

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
製品売上原価	64,907千円	42,727千円

※4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
車両運搬具	291千円	2,386千円

※5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	56千円	一千円

※6 減損損失

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
宮城県石巻市	事業用資産	土地、構築物、その他

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業部門を基本単位としております。また、賃貸不動産については、物件単位毎にグルーピングを行っております。

当社は、継続的な営業損失のマイナスにより回収可能価格が帳簿価格を下回る資産について減損処理を行い、減損損失25,567千円を計上しました。

その内訳は、以下の通りであります。

土地 25,567千円

なお、回収可能価格は正味売却価格により測定しており、主として不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額、及び処分見積額をもとに算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「建設事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	建設事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,782,799	1,124,111	42,754	4,949,666	-	4,949,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	250,643	-	-	250,643	△250,643	-
計	4,033,443	1,124,111	42,754	5,200,310	△250,643	4,949,666
セグメント利益	2,478	2,255	31,984	36,718	△177,547	△140,828
セグメント資産	3,756,935	842,026	545,401	5,144,362	1,046,116	6,190,478
その他の項目						
減価償却費	214,208	1,536	4,260	220,005	15,235	235,241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,753	3,765	-	37,519	315	37,834

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 (△177,547千円) は全社費用 (主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等) であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 (1,046,116千円) は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金、長期投資資金 (投資有価証券及び出資金) 及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳前の金額です。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	建設事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,060,386	1,061,524	44,258	4,166,169	-	4,166,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,111	-	-	167,111	△167,111	-
計	3,227,497	1,061,524	44,258	4,333,280	△167,111	4,166,169
セグメント利益	37,640	△2,581	34,861	69,920	△158,345	△88,425
セグメント資産	3,244,800	474,057	541,726	4,260,583	1,799,106	6,059,689
その他の項目						
減価償却費	171,189	2,492	3,674	177,356	13,202	190,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,280	-	-	1,280	4,955	6,235

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額(△158,345千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。
  - (2) セグメント資産の調整額(1,799,106千円)は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳前の金額です。

【関連情報】

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	住宅資材事業	建設事業	賃貸事業	計		
減損損失	—	25,567	—	25,567	—	25,567

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	有価証券への 投資および運用	被所有 直接 26.78	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取	1,732 2	短期貸付金 未収収益	- -

（注）1. 貸付金は、合併した子会社エフエムディー山大株式会社より引き継いでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最終返済期限2019年6月30日、月賦返済としております。また、担保として有限会社エステートヤマダインが保有する当社株式に対して質権の設定契約書を交わしております。

3. 主要株主の有限会社エステートヤマダインは、役員及びその近親者が議決権の100%を直接所有するため、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

（イ）財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,318円44銭	1株当たり純資産額	3,111円80銭
1株当たり当期純損失(△)	△122円16銭	1株当たり当期純損失(△)	△182円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△135,712	△202,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△135,712	△202,438
期中平均株式数(千株)	1,110	1,110

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役                      阿 部 竜 也  
 取締役                      高 橋 拓 宏  
 取締役                      高 橋 猛

(注) 高橋猛は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

常務取締役                本 田 典 雄  
 取締役                      阿 部 雅 徳  
 取締役(社外)              渡 辺 静 吉

・新任監査役候補

監査役(常勤)              本 田 典 雄 (現、常務取締役)

・退任予定監査役

監査役(常勤)              高 橋 武 一

③就任および退任予定日

2021年6月29日

ご参考、2021年6月開催の定時株主総会、取締役会、監査役会終了後の役員体制(予定)

役 職	氏 名	備 考
代表取締役社長	高 橋 暢 介	
常務取締役	阿 部 竜 也	営業統括
取 締 役	宍 戸 広 光	社長補佐
取 締 役	高 橋 茂 之	管理部部長
取 締 役	阿 部 哲 也	住宅資材事業部部長兼開発生産部部長
取 締 役	高 橋 拓 宏	建設事業部部長
取 締 役	高 橋 猛	社外取締役

役 職	氏 名	備 考
監 査 役	本 田 典 雄	常勤監査役
監 査 役	長 谷 川 隆 司	社外監査役
監 査 役	佐 藤 光 弘	社外監査役